

9 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

経済協力開発機構（OECD）が直近で公表した経済見通しでは、来年（2023年）の実質世界経済成長率を従前の 2.8%から 2.2%へと大幅に下方修正しました。とりわけ顕著に予測を引き下げたのがユーロ圏（1.6%⇒0.3%）と米国（1.2%⇒0.5%）です。コロナ後の景気ピークアウト時期と重なるようにロシアのウクライナ侵攻が起き、資源エネルギー不足によるコストプッシュ型の悪性インフレを抑え込むための金融引き締め強化が実体景気を減退させる影響が、これから顕著に米欧経済に反映されて行くことになりそうです。

米欧共にかなり急速なペースでの金利引き上げが為されることで、経済はリセッションに陥る可能性が高まっています。その懸念で調整局面にある株式市場ですが、実際そうなれば長期金利は下がり始めるでしょう。成長株が反転して株式市場全体にも底入れ感を与えることになる時期は、そう遠くないと感じています。

資本主義経済の凄いところは、厳しい環境下から新たな成長の糧が育まれて行く不屈性です。資源大国ロシアへの経済制裁は、此の先のロシア経済を長きに亘り苦境に追い込むことになるでしょうが、制裁を行っている西側先進国も資源エネルギー不足という甚大な痛手を被っています。しかし苦境が構造改革やイノベーションを加速させるのです。2050 年界限を目途にして脱炭素化へと歩むグローバルコンセンサスは、直面している地政学リスクの顕在化で否応なく時間軸を短縮させて、脱化石燃料に向けた技術開発競争が盛り上がります。ここからのグローバル経済全体での成長エンジンは、代替エネルギーに関わる産業になることでしょう。

目の前にある逆風の光景が次なる長期的経済成長軌道の礎となるのです。IT 革命の本格化で人々のライフスタイルは益々変化し、エネルギーの転換は人々の価値観を変えて行く。それらが新たな産業・ビジネスを産みだし、成長を先導するチカラとなる。長期投資家にとっては、改めて新たなワクワクが始まる時なのではないでしょうか。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大して景気の先行きへの懸念が強まったほか、米国で堅調な指標の発表を受け、大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落したものの、中盤にかけては米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す指標が発表されたことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって上昇しました。

中盤、8 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で予想外にプラスとなったことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で 0.75%の政策金利の引き上げが決定され、参加者が 2023 年末の政策金利見通しを 6 月時点よりも大幅に引き上げたことが明らかになったほか、パウエル FRB 議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制に優先する姿勢を示したことを受けて、景気減速への警戒が高まって一段と下落しました。その後は、英国のトラス新政権が、大規模な減税策を打ち出したことを受けて、財政赤字の拡大懸念が高まってリスク回避の動きが強まったほか、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて、下落基調が継続しました。

9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	79.49	-11.23%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1672.0	-3.14%

物価上昇が続いていることを受けて多くの国や地域で政策金利の大幅な引き上げが行われていますが、長期間続いた金融緩和環境に適応してきた企業や家計が受ける影響が見極めきれず、先行きに対する不透明感が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、8 月の ISM 非製造業景況指数が、予想に反して前月から上昇したことを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落したものの、その後はニューヨーク連銀が発表した最新の消費者調査で、1、3 年後のインフレ期待が 2 か月連続で前月から低下したことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって上昇しました。

中盤、8 月の消費者物価指数（CPI）で、変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数の前月比の伸び率が加速したことを受けて、インフレが長期化するとの見方が強まって下落しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、一部で予想された 1.0%の政策金利の引き上げは行われず、引き上げ幅は 0.75%にとどまりましたが、参加者が 2023 年末の政策金利見通しを 6 月時点よりも大幅に引き上げたことが明らかになったほか、パウエル FRB 議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて、一段と下落しました。

終盤、複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	28725.51	-8.84%
S&P500（米ドル）	3585.62	-9.34%
ナスダック総合指数（米ドル）	10575.62	-10.50%

8 月の消費者物価指数（CPI）では、価格変動が相対的に大きい食品やエネルギーを除くことにより物価の基調的な動きを表すコア指数の伸びが前月から加速し、物価上昇が長期化することへの懸念が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、設備点検のため、一時的に 8 月末から稼働を停止していた欧州に天然ガスを送る主要パイプライン「ノルドストリーム」について、ロシアが当初の予定通りに稼働を再開できないと発表したことを受けて、エネルギー価格の高騰による一段の物価上昇への懸念が強まって下落し、中盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会で、0.75%の政策金利の引き上げが行われたものの、米国市場が上昇したことを背景に上昇しました。

中盤、8 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しました。

終盤にかけて、スウェーデン中央銀行が市場予想を上回る 1.0%の政策金利の引き上げを決定したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で 3 会合連続となる 0.75%の政策金利の引き上げが決定されるとともに、パウエル FRB 議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したほか、ユーロ圏の消費者信頼感指数が予想以上に低下したことを受けて、景気減速への警戒が高まって下落しました。その後は、英国のトラス新政権が、大規模な減税策を打ち出したことを受けて財政赤字の拡大懸念が高まったほか、シムカス・リトアニア中銀総裁やミュラー・エストニア中銀総裁など複数の理事会メンバーが積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12114.36	-5.61%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5762.34	-5.92%
英 FT100 指数（英ポンド）	6893.81	-5.36%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10267.55	-5.41%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.44	-6.38%

ロシアが欧州向けにガスを供給する主要なパイプラインであるノルドストリーム 1 の稼働を無期限に停止したものの、欧州での天然ガスの貯蔵率は上昇していることから、今冬を何とか乗り切ることができるとの見方が強まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大して景気の先行きへの懸念が高まったほか、米国で金融引き締めへの警戒が強まって下落したものの、中盤にかけては米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す経済指標が発表され、インフレが落ち着くことへの期待が高まって米国市場が上昇したことを背景に、上昇しました。

中盤、8 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて、景気減速への警戒が高まって下落基調が継続しました。

終盤、英国のトラス新政権が、大規模な減税策を打ち出したことを受けて、財政赤字の拡大懸念が高まってリスク回避の動きが強まったほか、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	25937.21	-7.67%
TOPIX[東証株価指数]	1835.94	-6.48%
MSCI Japan 指数（円）	1116.47	-7.24%

8 月の貿易統計では、為替市場で円安が進行したほか原油や石炭などの資源価格が高い水準で推移していることを受けて輸入額が大幅に増加し、貿易赤字額が 2 兆 8173 億円と比較可能な 1979 年以来で過去最大となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）が、4 会合連続となる 0.5% の政策金利の引き上げを決定したほか、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて下落しましたが、中盤にかけては米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す経済指標が発表されたことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって米国市場が上昇したことを背景に、下落幅を縮小しました。

中盤、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まったほか、オーストラリア準備銀行のロウ総裁が議会の経済委員会の証言で追加の政策金利の引き上げを示唆したことを受けて、下落しました。

終盤にかけて、オーストラリア準備銀行の 9 月理事会の議事要旨で、金融引き締め方針の継続を示しつつも、金利水準が高まるにつれて利上げペースを減速する可能性が示されたことを受けて上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて、景気減速への警戒が高まって下落しました。

終盤、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1137.98	-11.55%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6474.198	-7.34%
香港ハンセン指数（香港ドル）	17222.83	-13.69%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3130.24	-2.84%

オーストラリアの 4-6 月期の GDP（国内総生産）は、新型コロナウイルス関連の規制が緩和されたことを背景に個人支出が増加したほか、エネルギー需要の拡大により輸出が増加したことを受けて、3 四半期連続で増加しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

販売用資料

2022.10.5

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルを除いて下落しました。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国の四川省・成都市でロックダウン（都市封鎖）の導入が決定されたほか、深セン市で感染拡大を抑制するための行動規制が強化されたことを受けて、景気の先行きへの不透明感が強まって下落しましたが、中盤にかけては、米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す経済指標が発表されたことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって金融引き締め観測が後退したことなどを背景に、下落幅を縮小しました。

中盤、中国で 8 月の小売売上高が前年比で予想を上回る伸びとなったものの、8 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、市場予想を上回ったことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まったことを背景に下落しました。

終盤にかけて、米公開市場委員会（FOMC）で、3 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定されたことに加えて、パウエル FRB 議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて下落しました。その後は、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて一段と下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	875.79	-11.90%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	110036.79	+0.47%
中国上海総合指数（中国元）	3024.390	-5.55%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2155.49	-12.81%
台湾加権指数（台湾ドル）	13424.58	-11.07%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57426.92	-3.54%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	63726.37	-5.25%

中国では、政府が 2020 年に不動産開発会社に対する融資規制を導入した影響で不動産開発会社の資金繰りが悪化し、住宅の建設が停滞していることを受けて住宅市場の低迷が続いており、景気に与える影響への懸念が広がっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米国やユーロ圏などで政策金利が大幅に引き上げられたほか、積極的な金融引き締め策が継続するとの見方が強まって下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、8月の雇用統計で、平均時給の伸び率が前月比で鈍化したものの、8月のISM非製造業景況指数が、予想に反して前月から上昇したほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融政策に関する討論会で改めて金融引き締めを継続する姿勢を示したことを受けて、下落しました。

中盤、8月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、大幅な政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、0.75%の政策金利の引き上げが決定されたほか、参加者が2023年末の政策金利見通しを6月から大幅に引き上げたことが明らかになり、金融引き締め観測が強まったことを受けて、一段と下落しました。

終盤、トラス英新政権が発表した大規模な減税策を受けた英国債の下落に対応するため、イングランド銀行（英中央銀行）が英国債を購入すると発表したことを背景に下落幅を縮小する局面はあったものの、ブラード・セントルイス地区連銀総裁やメスター・クリーブランド地区連銀総裁など複数の米地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する発言をしたことを受けて下落しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.829%付近	+0.636%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、景気の先行きへの懸念が強まって上昇する局面はあったものの、中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会で0.75%の政策金利の引き上げが決定され、記者会見でラガルド総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを強く示したことを受けて下落しました。

中盤、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって米国債市場が下落したことを背景に下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて下落しました。

終盤、英国のトラス新政権が大規模な減税策を打ち出したことを受けて、財政赤字の拡大懸念が高まって英国債が大きく下落し、ユーロ圏の債券市場も下落幅を拡大しましたが、イングランド銀行（英中央銀行）が市場安定化のために国債を購入すると発表したことを受けて落ち着きを取り戻しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.108%付近	+0.567%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

主要な中央銀行が大幅な政策金利の引き上げを相次いで行い、今後も政策金利の引き上げを続ける姿勢を示したことを受けて、海外の債券市場が下落したことを背景に下落しましたが、日本銀行が引き続き金融緩和策を堅持する姿勢を示していることから、下落幅は限定的でした。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.244%付近	+0.018%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、中盤に米国で市場予想を上回る消費者物価指数の伸びが確認されて金融引き締め観測が強まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が、景気が一時的に減速しても積極的な政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が大幅な政策金利の引き上げを決定したほか、複数の理事会メンバーが積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。円は、日本政府が円買い・ドル売りの為替介入を実施したことを受けて上昇する局面はありましたが、ドルやユーロとの金利差の拡大観測が高まるなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融政策に関する討論会で改めて金融引き締めを継続する姿勢を示したほか、ユーロ圏で政策金利の引き上げが行われるとともに、ラガルド総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを強く示したことを受けて、ドルやユーロに対する金利差の拡大が意識された円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇し、円安ドル高となりました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、3会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定されたほか、参加者が 2023 年末の政策金利見通しを 6 月から大幅に引き上げたことが明らかになり、金融引き締めの長期化観測が高まったことを受けてドルが上昇する一方で、日本銀行が金融緩和策を堅持する方針を示して一段と円安ドル高となる局面はあったものの、その後は日本政府が 24 年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施したことを受けて円が上昇し、円はドルに対する下落幅を縮小しました。

終盤、複数の米地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続に前向きな発言をしたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会で、0.75% の政策金利の引き上げが決定され、記者会見でラガルド総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを強く示したことを受けてユーロが上昇した一方で、ドルやユーロなどに対する金利差の拡大が意識された円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、日銀が為替介入の準備のために市場参加者に相場水準を訪ねる「レートチェック」を実施したと報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけて、日本政府が 24 年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施したことを受けて円が上昇した一方で、ユーロ圏の消費者信頼感指数が予想以上に低下し、景気後退懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

終盤、複数の理事会メンバーが積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	144.74	+4.16%（円安）
ユーロ（円）	141.88	+1.56%（円安）
ユーロ（ドル）	0.9802	-2.51%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2022.10.5

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022 年 9 月 30 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】先行きに対する不透明感が高まるなかで、物価上昇が続いていることを背景に金融引き締め観測が一段と強まって下落。

【債券市場】米国や欧州で物価上昇が長期間続くとの見方が強まるなかで、金融引き締め観測が一段と強まって下落。

【為替市場】ドルが引き続き上昇し、ユーロも堅調。円は為替介入を受けて終盤に底堅い動きとなったものの対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドの購入を行い、終盤に債券ファンドの売却と株式ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが全て下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 9 月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

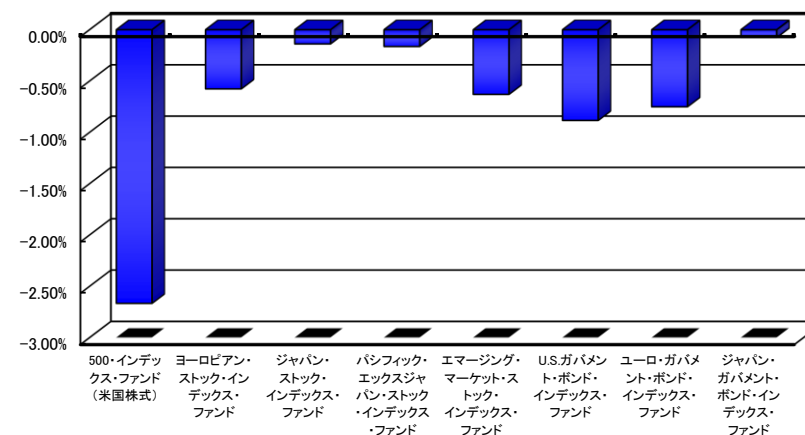
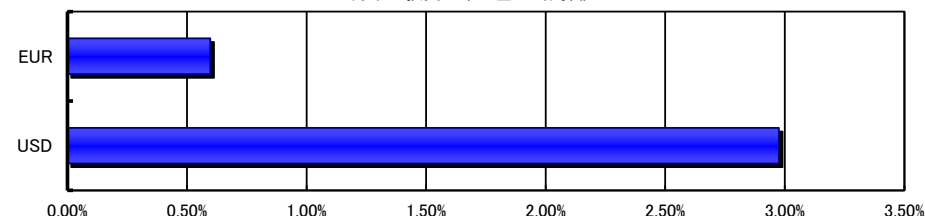


図2 9 月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年9月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022 年 9 月 10 日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2022.10.5

2

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

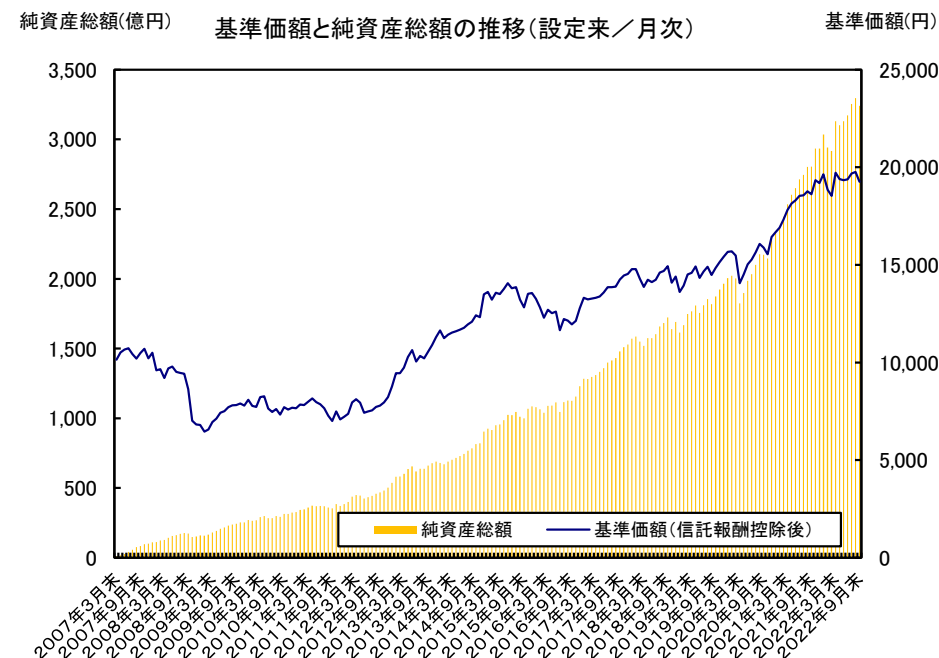
2022 年 9 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,252円
純資産総額	3,241.6億円
設定来騰落率	92.52%
過去1ヶ月間の騰落率	-2.61%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.40%
過去1年間の騰落率	3.40%
過去3年間の騰落率	29.77%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 9 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2022.10.5

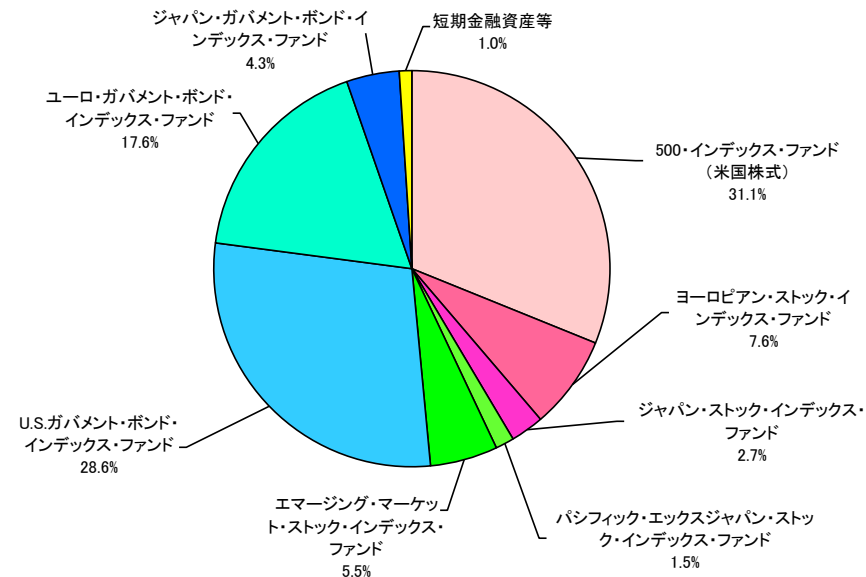
Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 9 月 30 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	7.6%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.5%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	28.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.3%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第 2 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年9月30日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

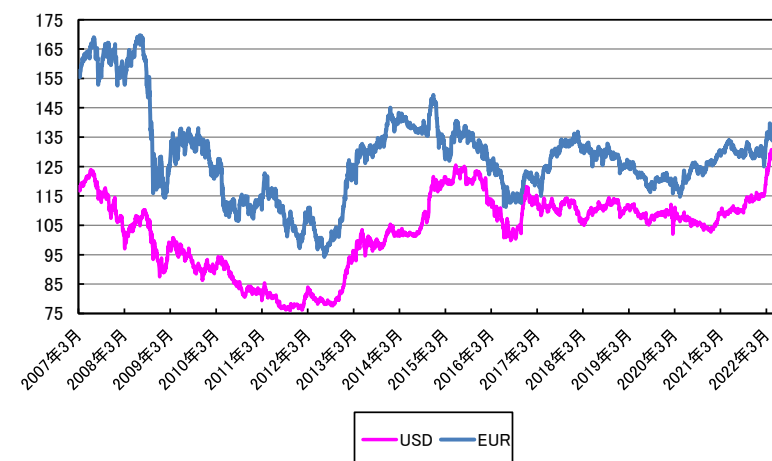
 販売用資料
2022.10.5

Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
2022年6月30日	136.68	142.67
2022年7月29日	134.61	137.25
2022年8月31日	138.63	139.03
2022年9月30日	144.81	142.32
変化率（設定来）	23.48%	-8.23%
変化率（9月度）	4.46%	2.37%

2007年3月15日から2022年9月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 9 月 30 日現在の値

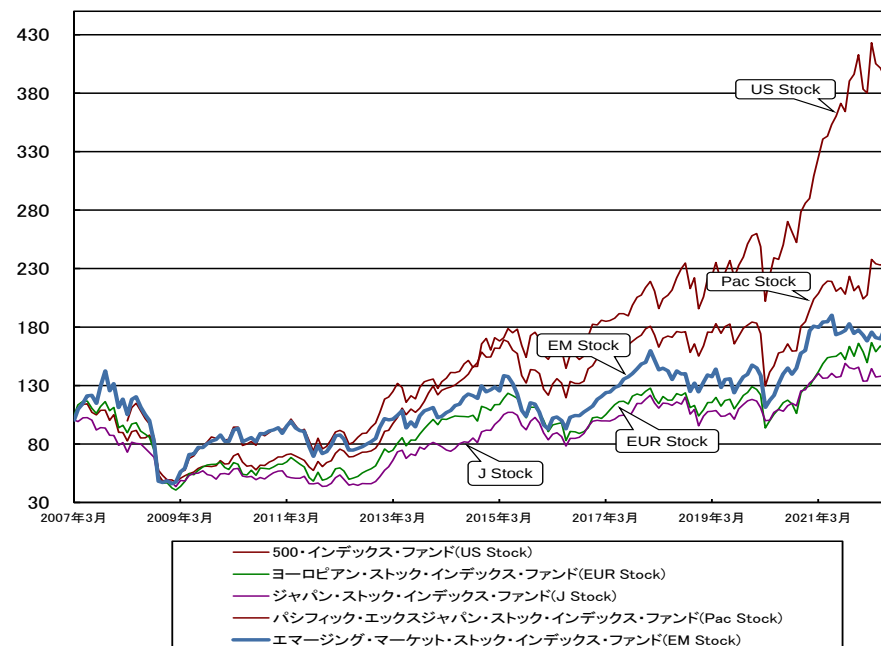
500・インデックス・ファンド（米国株式）	398.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	150.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	134.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	221.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	163.3

2022 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	95.5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	94.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	94.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	93.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	92.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2022.10.5

6

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 9 月 30 日現在の値

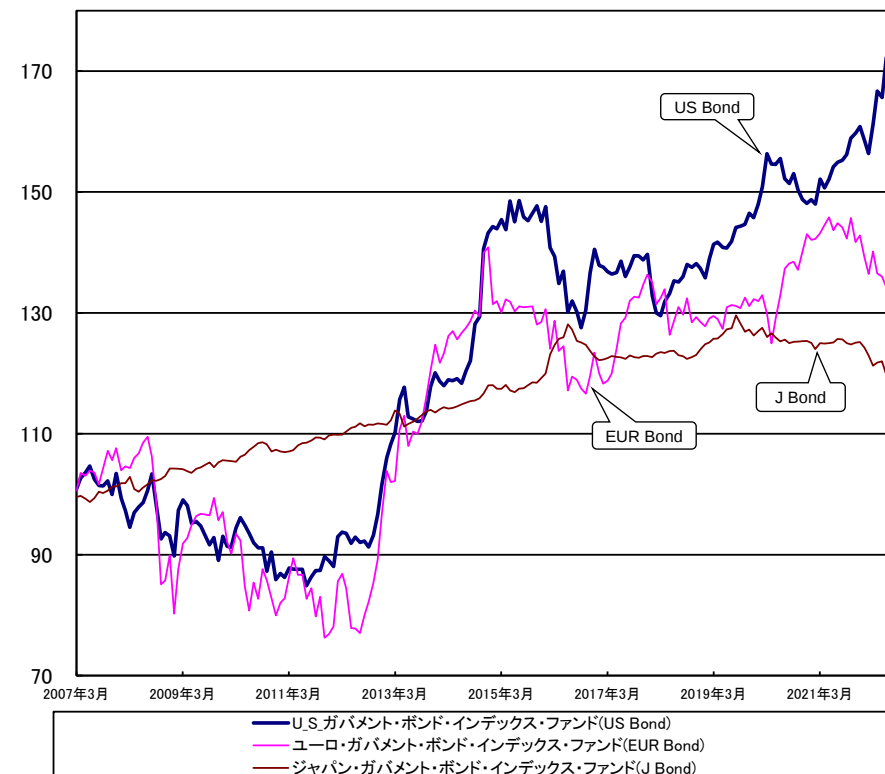
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	177.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	118.5

2022 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2022.10.5

8

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
 - ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2022.10.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56% ± 0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。